



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月5日

上場会社名 株式会社 カルラ
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 022-351-5888

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,692	18.0	95		93	957.0	116	
2023年2月期第1四半期	1,433		28		8		0	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 116百万円 (%) 2023年2月期第1四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	19.40	
2023年2月期第1四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,501	1,451	26.2
2023年2月期	5,300	1,335	25.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,443百万円 2023年2月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かいつつあるものの、経済環境の先行きは依然不透明であり、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が困難な状態であるため、2024年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。今後、業績予想の判定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	6,021,112 株	2023年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	13,756 株	2023年2月期	13,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	6,007,356 株	2023年2月期1Q	6,007,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かいつつあるなか、2023年5月には感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことにより、国内における人流及びインバウンドの増加がみられ、経済活動が徐々に活発となり国内経済が正常化へと向かっております。一方で、ロシアによるウクライナ進攻等の地政学的リスクの影響や、円安の影響による原油等をはじめとしたエネルギー資源や原材料価格の高騰が継続しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が収束に向かったこと、また感染症法上の分類が引き下げられたことに伴い、店内飲食への抵抗が薄れ徐々に客数回復の傾向がみられるものの、原材料価格や水道光熱費の高騰、労働力不足に伴う人件費や求人費用の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、一人でも多くのお客様にご来店いただくために、「おもてなしの心」を当社グループの重点方針として掲げ、サービス力をはじめとしたQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上による営業力の強化に取り組んでおります。

また、4月には当社グループの主力業態である「まるまつ」にてグランドメニューの改定をおこない、高騰している原材料やエネルギー費、人件費に対して適正な値付けをし、粗利益、客単価の上昇とともに、多数の新メニューや日替りランチを導入し、お客様を飽きさせないことによる来店頻度の増加を図ってまいりました。

販売促進に関する新たな取り組みとして、3月には当社グループの認知度を上げることを目的として公式Twitterアカウントを開設、メニューやイベント情報の発信とともに、協賛企業とタイアップしたプレゼント企画等も実施し、順調なフォロワー数の増加につながっております。

一方で、3月には不採算店舗として3店舗を閉店し、当第1四半期連結累計期間における店舗数は、110店舗となっております。

これらの結果、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられた5月以降は、売上、客数がともに回復傾向となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億92百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常利益は93百万円（前年同期比957.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億円増加し、55億1百万円となりました。

流動資産の合計は2億42百万円増加し、19億15百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億13百万円によるものであります。

固定資産の合計は41百万円減少し、35億86百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少22百万円と土地の減少11百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加し、40億50百万円となりました。これは主に長期借入金の増加59百万円と1年内返済長期借入金の増加24百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加し、14億51百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かいつつあるものの、地政学的リスクや円安の影響による資源価格等の高騰により、経済環境の先行きは依然不透明な状況が続いております。

そのため、現時点では合理的な業績予想の算定は困難であると判断し、2024年2月期の連結業績については未定とさせていただきます。また、公表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,500	1,488,780
売掛金	91,650	99,645
商品及び製品	181,174	186,111
原材料及び貯蔵品	23,813	27,183
その他	101,141	114,146
流動資産合計	1,673,281	1,915,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,523	945,762
機械装置及び運搬具(純額)	32,337	30,147
工具、器具及び備品(純額)	62,006	58,972
土地	1,874,209	1,862,824
有形固定資産合計	2,937,077	2,897,707
無形固定資産		
投資その他の資産	113,102	115,257
投資有価証券	283	283
長期貸付金	48,138	44,867
敷金及び保証金	525,796	524,278
その他	20,481	19,597
貸倒引当金	△17,219	△15,942
投資その他の資産合計	577,479	573,084
固定資産合計	3,627,659	3,586,049
資産合計	5,300,941	5,501,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,543	131,641
短期借入金	87,500	75,000
1年内返済予定の長期借入金	809,235	833,864
未払法人税等	31,436	8,474
賞与引当金	19,722	—
資産除去債務	3,743	3,746
未払費用	184,749	263,303
契約負債	24,952	23,976
店舗閉鎖損失引当金	16,332	12,570
その他	179,650	165,567
流動負債合計	1,490,865	1,518,144
固定負債		
長期借入金	2,221,526	2,281,353
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	156,943	157,248
その他	85,789	82,854
固定負債合計	2,474,659	2,531,856
負債合計	3,965,524	4,050,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	△63,867	52,650
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	1,327,035	1,443,552
新株予約権	8,381	8,364
純資産合計	1,335,416	1,451,916
負債純資産合計	5,300,941	5,501,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,433,765	1,692,095
売上原価	438,449	492,693
売上総利益	995,315	1,199,402
販売費及び一般管理費	1,023,696	1,103,804
営業利益又は営業損失(△)	△28,381	95,598
営業外収益		
受取利息	647	510
協賛金収入	2,388	2,328
受取賃貸料	19,694	18,856
助成金収入	34,206	—
その他	7,532	3,563
営業外収益合計	64,469	25,258
営業外費用		
支払利息	8,345	10,450
賃貸費用	16,169	15,632
その他	2,766	1,696
営業外費用合計	27,281	27,779
経常利益	8,806	93,077
特別利益		
固定資産売却益	349	36,546
その他	68	17
特別利益合計	417	36,563
特別損失		
店舗閉鎖損失	296	4,828
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	296	4,828
税金等調整前四半期純利益	8,928	124,812
法人税、住民税及び事業税	8,927	8,474
法人税等調整額	△485	△179
法人税等合計	8,441	8,294
四半期純利益	486	116,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	116,517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	486	116,517
四半期包括利益	486	116,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486	116,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループは、2024年2月期は継続するものの、2025年2月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復すると予測しています。上記の仮定に基づき、会計上の見積もりを行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。